

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 GMOクリックホールディングス株式会社

【英訳名】 GMO CLICK Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 鬼頭 弘泰

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 最高財務責任者（CFO） 山本 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 最高財務責任者（CFO） 山本 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益	(百万円)	15,520	13,844	29,017
経常利益	(百万円)	5,809	5,360	10,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,441	3,714	6,453
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,475	3,520	6,346
純資産額	(百万円)	22,794	26,502	24,646
総資産額	(百万円)	456,181	443,765	455,896
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	29.97	31.68	55.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	28.57	30.83	53.60
自己資本比率	(%)	5.0	6.0	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,640	17,048	21,343
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	301	1,027	369
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,123	838	19,879
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,555	51,297	34,633

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.05	12.29

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はございません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、また、平成28年6月27日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年7月21日開催の取締役会において、当社とGMOインターネット株式会社との間で当社が保有するあおぞら信託銀行株式会社の株式を10,290株譲受する契約を締結する旨、また当社とGMOインターネット株式会社及びあおぞら銀行株式会社との間で契約上の地位の承継に関する契約を締結する旨を決議し、同日契約締結及び譲受手続きを完了いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調にはあるものの、企業収益の改善や個人消費の消費者マインドにおいては、足踏み状態が継続しました。

外国為替相場において1ドル=112円台で始まったドル/円相場は、4月末に日本銀行が追加金融緩和を見送ったことを受けて1ドル=106円台にまで円が急騰し、円高・株安の展開となりました。その後、米国の利上げ観測の高まりや原油高等によりドル高・円安が進行し、日経平均株価も戻り基調で推移しましたが、6月に入ると米雇用統計の下振れを受けて対円でドルが下落、円高基調となりました。6月24日に英国のEU離脱が決定すると、一時1ドル=99円台をつけるなど急激に円高が進行、日経平均株価も15,000円を割り込んで年初来最安値を更新し、リスクオフの流れが強まりました。7月中旬に参院選で与党が勝利すると大型経済対策への期待から日経平均株価は大幅に反発し、ドル/円相場でも円安が進みましたが、7月下旬の日銀追加緩和の発表を受けて円は1ドル=105円台から1ドル=102円台にまで買われ、その後も円高が継続しました。9月に入り、米国株高や円安が好感され日経平均株価は17,000円を回復する場面もありましたが、その後は上値の重い展開が続き、当第2四半期連結会計期間末は16,449円84銭、ドル/円相場は1ドル=101円台で取引を終えました。

このような相場展開を受けて、当第2四半期連結累計期間における個人投資家の二市場（東京、名古屋の各証券取引所）の株式委託売買代金は前年同期比で29%の減少、当社グループにおいては同21%の減少となりました。

このような市場環境の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、“強いものをより強くする”の方針のもと、国内店頭外国為替証拠金取引（以下、「店頭FX取引」という。）の取引高シェア拡大及び収益率の向上に努めるとともに、新たな収益の柱とすることを目標にCFD取引の取引規模・収益規模の拡大に注力しました。当社連結子会社のGMOクリック証券株式会社においては、大和証券グループとの業務提携による投資情報動画サイト「GMOクリックTV投資チャンネル」の開設、店頭FXやCFDの各種キャンペーンの実施、CFDの取扱銘柄の追加等の取り組みを行い、株式会社FXプライム by GMOにおいては、スマホアプリ「外為ウォッチ」の提供開始、各種キャンペーンの実施、店頭FXの取扱通貨ペアの追加等により、お客様の取引環境及びサービスの利便性向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間における、主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	15,520	13,844	1,675	10.8%
受入手数料	1,944	1,730	214	11.0%
トレーディング損益	11,603	10,655	948	8.2%
金融収益	1,950	1,430	520	26.7%
その他営業収益	20	27	6	32.4%
金融費用	875	637	238	27.2%
純営業収益	14,644	13,206	1,437	9.8%
販売費及び一般管理費	8,831	7,803	1,028	11.6%
営業利益	5,812	5,403	409	7.0%
経常利益	5,809	5,360	448	7.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,441	3,714	273	7.9%

[参考] 営業収益内訳 (商品別)

(単位: 百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
株式・ETF等(現物・信用)	1,066	941	124	11.7%
先物・オプション	233	164	68	29.4%
取引所FX	326	343	16	5.2%
通貨関連店頭デリバティブ	11,032	10,204	827	7.5%
CFD	895	728	167	18.7%
金融収益	1,950	1,430	520	26.7%
その他	16	31	15	97.9%

(受入手数料)

株式売買代金、株価指数先物及びオプション取引の取引量が前年同期比で減少し、委託手数料は1,366百万円(前年同期比10.7%減)となりました。また、その他受入手数料は364百万円(同12.0%減)となりました。これらの結果、受入手数料は1,730百万円(同11.0%減)となりました。

(トレーディング損益)

Brexit(英国のEU離脱)に関する英国国民投票以降のカバーコストの増加による国内店頭FX収益の減少、取引量減少によるCFD収益の減少により、トレーディング損益は10,655百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

(金融収支)

前年同期と比較して、株式信用取引における平均建玉残高及び売買代金が減少しました。その結果、金融収益は1,430百万円(前年同期比26.7%減)、金融費用は637百万円(同27.2%減)、差し引きした金融収支は792百万円(同26.2%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

取引量減少に伴う支払手数料の減少や広告宣伝費の減少などにより、取引関係費は3,274百万円(前年同期比22.4%減)となりました。人件費は1,459百万円(同3.8%減)、器具・備品費の増加により不動産関係費は1,227百万円(同6.5%増)、事務委託費の減少により事務費は988百万円(同9.1%減)となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は7,803百万円(同11.6%減)となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は9百万円(前年同期比23.4%減)となりました。また、在外連結子会社の円建債務にかかる為替差損の計上等により、営業外費用は51百万円(同230.8%増)となりました。

(特別利益)

金融商品取引責任準備金戻入により、特別利益は213百万円(前年同期は計上なし)となりました。

(特別損失)

金融商品取引責任準備金繰入れの計上がなかったことにより、特別損失は13百万円(前年同期比93.4%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は13,844百万円(前年同期比10.8%減)、純営業収益は13,206百万円(同9.8%減)、営業利益は5,403百万円(同7.0%減)、経常利益は5,360百万円(同7.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,714百万円(同7.9%増)となりました。

(2) 財政状況の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	455,896	443,765	12,130
負債	431,249	417,263	13,986
純資産	24,646	26,502	1,856

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は443,765百万円（前期末比12,130百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の増加16,664百万円、預託金の減少11,904百万円、信用取引資産の減少17,875百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は417,263百万円（前期末比13,986百万円の減少）となりました。これは主に、信用取引負債の減少22,250百万円、預り金の増加2,319百万円、受入保証金の増加4,549百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は26,502百万円（前期末比1,856百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,991百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,640	17,048	34,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	301	1,027	725
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,123	838	1,962

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が17,048百万円、投資活動による支出が1,027百万円、財務活動による収入が838百万円となった結果、当第2四半期連結累計期間末には51,297百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,048百万円のプラス（前年同期は17,640百万円のマイナス）となりました。これは主に、信用取引資産及び信用取引負債の増減による支出4,375百万円等による資金の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益5,560百万円を計上したことに加え、預託金の減少により11,674百万円、受入保証金の増加により4,841百万円、それぞれ資金が増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,027百万円のマイナス（前年同期は301百万円のマイナス）となりました。投資有価証券の取得による支出609百万円、有形固定資産の取得による支出87百万円、無形固定資産の取得による支出241百万円等を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、838百万円のプラス(前年同期は1,123百万円のマイナス)となりました。短期借入れによる純増額2,001百万円、長期借入れによる純増額3,320百万円、社債の償還による支出2,600百万円、配当金の支払額1,723百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,500,000
計	187,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会	内容
普通株式	117,392,081	117,442,081	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	117,392,081	117,442,081		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	100,000	117,392,081	10	403	10	2,649

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番地1号 セルリアン タワー	96,243	81.98
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	11,100	9.45
高島 秀行	東京都世田谷区	1,189	1.01
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団 連会館6階	828	0.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	712	0.60
BNP PARIBAS SE CURITIES SERVI CES LUXEMBOUR G/JASDEC/HENDE RSON HHF SICAV (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	33 RUE DE GASPERIC H, L-5826 HOWALD-HES PERANGE, LUXEMBOURG	243	0.20
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	160	0.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	160	0.13
松浦 一夫	三重県四日市市	156	0.13
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	151	0.12
計		110,945	94.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,389,200	1,173,892	
単元未満株式	普通株式 2,881		
発行済株式総数	117,392,081		
総株主の議決権		1,173,892	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,633	51,297
預託金	245,496	233,591
信用取引資産	95,960	78,085
短期差入保証金	44,008	42,514
支払差金勘定	27,204	30,675
繰延税金資産	332	290
その他	4,006	2,728
貸倒引当金	119	84
流動資産合計	451,522	439,097
固定資産		
有形固定資産	813	770
無形固定資産	1,378	1,333
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,099	825
その他	1,153	1,809
貸倒引当金	72	69
投資その他の資産合計	2,181	2,564
固定資産合計	4,373	4,668
資産合計	455,896	443,765
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	65,681	43,430
預り金	27,855	30,175
受入保証金	256,464	261,014
受取差金勘定	2,432	1,307
短期借入金	64,498	66,500
1年内返済予定の長期借入金	560	2,560
1年内償還予定の社債	2,600	-
未払法人税等	929	1,556
賞与引当金	578	288
役員賞与引当金	370	49
その他	2,912	3,087
流動負債合計	424,884	409,969
固定負債		
長期借入金	2,280	3,600
その他	1,604	1,426
固定負債合計	3,884	5,026
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,480	2,267
特別法上の準備金合計	2,480	2,267
負債合計	431,249	417,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	374	403
資本剰余金	2,620	2,649
利益剰余金	21,356	23,347
株主資本合計	24,350	26,401
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	295	101
その他の包括利益累計額合計	295	101
純資産合計	24,646	26,502
負債純資産合計	455,896	443,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,944	1,730
トレーディング損益	11,603	10,655
金融収益	1,950	1,430
その他の営業収益	20	27
営業収益合計	15,520	13,844
金融費用	875	637
純営業収益	14,644	13,206
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4,217	3,274
人件費	1,518	1,459
不動産関係費	1,152	1,227
事務費	1,086	988
減価償却費	425	422
租税公課	311	331
貸倒引当金繰入額	34	11
その他	85	110
販売費及び一般管理費合計	8,831	7,803
営業利益	5,812	5,403
営業外収益		
投資事業組合運用益	0	5
為替差益	8	-
匿名組合投資利益	2	-
その他	1	3
営業外収益合計	12	9
営業外費用		
為替差損	-	42
投資事業組合運用損	8	-
その他	6	9
営業外費用合計	15	51
経常利益	5,809	5,360
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	213
特別利益合計	-	213
特別損失		
固定資産除却損	8	8
減損損失	-	5
金融商品取引責任準備金繰入れ	193	-
その他	2	-
特別損失合計	204	13
税金等調整前四半期純利益	5,605	5,560
法人税、住民税及び事業税	2,245	1,529
法人税等調整額	82	316
法人税等合計	2,163	1,846
四半期純利益	3,441	3,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,441	3,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,441	3,714
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33	194
その他の包括利益合計	33	194
四半期包括利益	3,475	3,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,475	3,520
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,605	5,560
減価償却費	425	422
減損損失	-	5
長期前払費用償却額	14	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	36
賞与引当金の増減額(は減少)	79	290
役員賞与引当金の増減額(は減少)	87	320
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	193	213
受取利息及び受取配当金	3	1
支払利息及び社債利息	155	172
固定資産除却損	8	8
投資事業組合運用損益(は益)	8	5
匿名組合投資損益(は益)	2	-
預託金の増減額(は増加)	15,928	11,674
信用取引資産の増減額(は増加)	20,653	17,875
短期差入保証金の増減額(は増加)	8,909	1,453
支払差金勘定の増減額(は増加)	6,060	3,532
信用取引負債の増減額(は減少)	29,893	22,250
預り金の増減額(は減少)	826	2,319
受入保証金の増減額(は減少)	21,260	4,841
受取差金勘定の増減額(は減少)	3,453	1,122
その他	1,991	569
小計	17,224	17,149
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	153	175
法人税等の支払額	265	970
法人税等の還付額	-	1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,640	17,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	280	-
有形固定資産の取得による支出	95	87
無形固定資産の取得による支出	255	241
投資有価証券の取得による支出	242	609
貸付けによる支出	-	79
その他	12	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	301	1,027

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	199	2,001
長期借入れによる収入	2,000	3,600
長期借入金の返済による支出	280	280
社債の償還による支出	2,000	2,600
ストックオプションの行使による収入	297	59
配当金の支払額	1,290	1,723
リース債務の返済による支出	49	35
割賦債務の返済による支出	-	182
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,123	838
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	194
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,044	16,664
現金及び現金同等物の期首残高	36,599	34,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,555	51,297

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
賞与引当金繰入額	354百万円	282百万円
役員賞与引当金繰入額	191百万円	45百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	18,455百万円	51,297百万円
担保提供預金	900百万円	-百万円
現金及び現金同等物	17,555百万円	51,297百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	520	4.62	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年8月25日 取締役会	普通株式	729	6.38	平成27年6月30日	平成27年9月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月1日付で株式会社FXプライムbyGMOとの株式交換に伴う新株発行により、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が920百万円増加しております。

また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ148百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が248百万円、資本剰余金が2,494百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	585	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年8月24日 取締役会	普通株式	1,137	9.70	平成28年6月30日	平成28年9月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	721	6.15	平成28年9月30日	平成28年12月20日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	681,978	-	18,310	18,310
	買建	654,025	-	6,444	6,444
	合計	-	-	24,755	24,755

(注) 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	517,842	-	27,817	27,817
	買建	486,171	-	1,499	1,499
	合計	-	-	29,317	29,317

(注) 時価の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29.97円	31.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,441	3,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,441	3,714
普通株式の期中平均株式数(株)	114,830,057	117,255,970
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28.57円	30.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,638,672	3,239,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成28年10月6日開催の取締役会において、タイ王国に子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社グループは、「金融をもっとオープンに誰にとっても身近な存在にしたい」との想いから、個人の投資家のお客様を中心にインターネット金融関連事業を展開しております。持続的成長を図るため、海外での事業展開の一環として、株式売買代金がASEAN諸国内でトップクラスの証券市場を有し、今後も金融サービスの需要拡大が見込まれるタイ王国に子会社を設立することといたしました。

当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当することとなります。

(2) 設立する子会社の概要

名称	GMO-Z com Trade (Thailand) Limited. (予定)
所在地	タイ王国バンコク市(予定)
代表者	元久 存(予定)
事業内容	タイ王国における金融商品取引業
資本金	100百万タイバーツ
設立年月日	平成28年12月(予定)
事業開始年月日	平成29年9月(予定)
出資比率	当社99.99%
決算期	3月

(注) 事業の開始は、タイ王国における証券業ライセンスの取得を前提にしております。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成28年8月24日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第1四半期配当を行うことを決議し、配当をおこなっております。

(1) 配当の総額	1,137百万円
(2) 1株当たりの配当額	9円70銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	平成28年9月20日

平成28年10月25日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当の総額	721百万円
(2) 1株当たりの配当額	6円15銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	平成28年12月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

GMOクリックホールディングス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中塚	亨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩村	篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクリックホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクリックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。